

第 1 1 2 回 幹 事 会

平成 2 2 年 1 1 月 2 5 日

日 本 学 術 会 議

第112回幹事会議事次第

日時：平成22年11月25日（木）13:30

		頁
審議事項		
1 委員会関係	提案1 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	29
	提案2 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会における分科会の設置及び分科会委員の決定	33
	提案3 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会委員の決定	38
	提案4 科学・技術を担う将来世代の育成方策に係る検討委員会の設置及び設置要綱の決定	39
	提案5 研究組織および研究内容の「評価システム」の見直し検討委員会の設置及び設置要綱の決定	43
2 選考関係	提案6 選考委員会運営要綱の一部改正	47
3 規則等	提案7 日本学術会議協力学術研究団体規程の一部改正	55
4 団体の指定	提案8 日本学術会議協力学術研究団体の指定	58
5 国際会議関係	提案9 平成22年度代表派遣について（平成23年1月～3月）	60
	提案10 バングラデシュ及びネパール学術機関等との打合せ等に係る会員の派遣	62
6 シンポジウム等	提案11 平成22年度最先端研究開発支援プログラム公開活動「医療イノベーションの社会還元を先導する融合研究シンポジウム」	65
	提案12 公開シンポジウム「地球温暖化の農業・地域への影響と適応策」	68
	提案13 第2回科学技術人材育成シンポジウム	70
	提案14 公開シンポジウム「再論 日本の社会福祉学・社会学の国際化に向けて」	72
	提案15 International Workshop on Novel Superconductors and Super Materials 2011(NS22011)	74
	提案16 第3回公開講演会「大学の教養教育に、授業科目『生活する力を育てる』を！」	76
	提案17 日本学術会議北海道地区会議主催講演会	78
	提案18 公開シンポジウム「法学研究者養成の危機と打開の方策 - 法学研究・法学教育の再構築を目指して - 」	80
	提案19 公開シンポジウム「水田稲作を中心とした日本農業の展望と作物生産科学の果たすべき役割」	82
	提案20 安全工学シンポジウム2011	84
7 後援	提案21 国内会議	86
8 その他		
その他		
非公開審議事項		
1 委員会関係	提案22 分野別委員会における分科会等の委員（特任連携会員等）の決定等	
	提案23 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会における分科会委員（特任連携会員）の決定	
2 選考関係	提案24 ノーベル賞を受けた者の連携会員への就任	
	提案25 定年により退任する会員の連携会員への就任	
3 その他	「気候変動に取り組む政策が人類の健康にもたらす共通利益に関する声明」（仮訳）（Inter Academy Medical Panel）	

資料2

第112回幹事会（11月25日）出席者一覧

会長	金澤 一郎
副会長	大垣 眞一郎
副会長	鈴村 興太郎
第一部 部長	広渡 清吾
第一部 幹事	木村 茂光
第二部 幹事	山本 正幸
第二部 幹事	鷲谷 いづみ
第三部 副部長	後藤 俊夫
第三部 幹事	池田 駿介
第三部 幹事	永宮 正治

事務局長 齋藤 敦

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 審議付託等	1
3 賞等の推薦	1
4 委員会委員の辞任	2
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	3
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	3
3 機能別委員会の開催とその議題	3
4 分野別委員会の開催とその議題	4
5 課題別委員会の開催とその議題	14
6 サイエンスカフェの開催	16
7 総合科学技術会議報告	16
8 慶弔	17

第 1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10 月 21 日 (木)	総合科学技術会議全体調整会議	金澤会長
10 月 21 日 (木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
10 月 22 日 (金)	総合科学技術会議本会議	金澤会長
10 月 28 日 (木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長
10 月 28 日 (木)	第 29 回国際臨床神経生理学学会 (神戸) ※開 会挨拶	金澤会長
10 月 31 日 (日)	日本学術会議近畿地区会議学術講演会 (京都) ※挨拶	金澤会長
11 月 15 日 (月)	日本学術会議北海道地区会議学術講演会 (北 海道大学) ※講演	大垣副会長
11 月 18 日 (木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、齋藤局長
11 月 19 日 (金)	日本学術会議中部地区会議学術講演会 (三重 大学) ※講演	大垣副会長
11 月 21 日 (日)	サイエンスアゴラ 2010 ※開会挨拶	金澤会長
11 月 23 日 (火)	日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会 (熊本) ※挨拶	金澤会長

2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
第 1 回科学技術教育フォーラム	社団法人日本品質管理学会会長	第一部 第三部
平成 22 年度衝撃波シンポジウム	平成 22 年度衝撃波シンポジウム 実行委員長	第三部
第 99 回日本泌尿器科学会総会	第 99 回日本泌尿器科学会総会会 長	第二部
特定非営利活動法人日本臨床歯周病 学会第 29 回年次大会	特定非営利活動法人日本臨床歯 周病学会理事長	第二部
日本学術会議協力学術研究団体の指 定	地理学連携機構他	科学者委 員会

3 賞等の推薦

件 名	照 会 先	備 考
フランス学士院 Lefoulon-Delalande 財団 Scientific Grand Prize 2011	各部	照会中

4 委員会委員の辞任

○法学委員会生殖補助医療と法分科会

池田 眞朗（平成22年5月22日付）

○第一部国際協力分科会

林 良嗣（平成22年11月8日付）

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第三部拡大役員会 (第27回) (10月22日)

- ①理学・工学分野の科学・夢ロードマップについて
- ②日本学術会議の機能強化について
- ③第三部主催 公開シンポジウムについて
- ④科学と社会委員会関係の検討課題について
- ⑤若手アカデミー活動検討分科会の委員候補者の追加について
- ⑥その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 若手アカデミー委員会 若手アカデミー活動検討分科会 (第2回) (10月23日、24日)

- ①委員の紹介について ②若手アカデミー活動の基本方針について
- ③当面の活動について ④その他

(2) 若手アカデミー委員会 若手アカデミー活動検討分科会 拡大役員会 (第1回) (11月15日)

- ①第2回分科会の報告 ②提案書原案(10/27版)について
- ③当面の活動、組織について ④今後の諸対応について ⑤その他

(2) 若手アカデミー委員会 若手アカデミー活動検討分科会 (第3回) (11月19日)

- ①委員の紹介 ②11月15日開催の拡大委員会の報告
- ③提案書原案に関する議論 ④当面の活動、組織について ⑤その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学者委員会 学術統計検討分科会 (第3回) (11月1日)

- ①論文データベースに基づくアウトプット指標とその分析
- ②今後の進め方について ③その他

(2) 選考委員会 (第9回) (11月8日)

- ①平成23年10月の会員及び連携会員の改選に向けて
- ②定年により退任する会員の連携会員への就任について
- ③ノーベル賞受賞者の連携会員への就任について

(3) **国際委員会** 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2010 分科会 (第4回) (11月9日)

- ①プログラムの進行について ②会議の運営について ③広報について
- ④会議報告について ⑤その他

(4) **科学者委員会** (第32回) (11月15日)

- ①協力学術研究団体の指定 (各部回答)
- ②協力学術研究団体の指定 (各部への検討依頼)
- ③北海道地区会議主催講演会の開催

(5) **科学者委員会 広報分科会** (第13回) (11月17日)

- ①『学術の動向』への編集協力について

(6) **科学と社会委員会 科学力増進分科会** (第16回) (11月20日)

- ①シンポジウム「科学を文化に、文化を科学に」について
- ②サイエンスカフェについて ③その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) **法学委員会「IT社会と法」分科会** (第3回) (10月22日)

- ①各委員会の担当テーマの決定と全体構想について ②その他

(2) **史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会** (第10回) (10月23日)

- ①分野別質保証について ②今後の予定について ③その他

(3) **心理学・教育学委員会心の先端研究と心理学専門教育分科会** (第4回)

(10月23日・10月24日)

- ①WISH事業の今後の展開について

- 1) 最先端研究基盤整備事業の経過報告：構想と分担者紹介
- 2) WISH事業の新たな申請：日本学術会議の大型研究への再申請
- 3) 22期の日本学術会議選出の予定 4) その他

- ②その他

(4) **経営学委員会経営学教育の在り方検討分科会** (第3回) (10月24日)

- ①学士課程教育における経営学教育の在り方について専門教育分野からの報告と質問 第2回分科会の続き

- 1) 経営情報学教育分野：能登 豊一 (公務のため文書報告を藤永代読)
- 2) 経営学教育分野：吉原 正彦

- 3) 経営学教育分野：沼上 幹
- 4) 全体討論 5) 休憩
- 6) 学士課程教育における経営学教育の「質保証」についての検討課題について
藤永 弘
- 7) 全体討論
- ②第4回分科会の内容と日時について ③その他

(5) 心理学・教育学委員会法と心理学分科会 (第6回) (10月26日)

- ①法・矯正領域における人材養成について ②その他

(6) 史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会 (第5回) (10月29日)

- ①『発掘調査のてびきー集落遺跡発掘編、整理・報告書編一』について
- ②その他

(7) 史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 (第5回)
(10月30日)

- ①地方分権改革推進委員会第3次勧告にかかわる博物館の対応について
- ②その他

(8) 地域研究委員会多文化共生分科会 (第11回) (10月30日)

- ①シンポジウム準備 ②今後の計画 ③その他

(9) 心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会 (第9回) (10月31日)

- ①歴史基礎科目の構成案について (三谷 博氏)
- ②地理基礎科目の構成案について (山口 幸男氏)
- ③提言の執筆分担について ④その他

(10) 史学委員会国際歴史学会議等分科会 (第4回)
及び国際歴史学会議小委員会

(第3回) 合同会議 (11月4日)

- ①国際歴史学会議アムステルダム大会報告について
- ②今後の計画について ③その他

(11) 経済学委員会現代経済政策史資料適正保存促進分科会 (第12回)
(11月5日)

- ① 公文書管理法の施行をめぐる諸問題について ②その他

(12) 第一部国際協力分科会 (第3回) (11月8日)

- ①AASSREC 次回隔年総会・大会について

- ②ISSC（国際社会科学評議会）について
- ③アジア学術会議 ④IFSSO について ⑤その他

(13) **社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同社会科学統合データベース分科会**（第2回）（11月13日）

- ①社会科学統合データベースを活用した大型研究計画について ②その他

(14) **史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会**（第11回）（11月22日）

- ①イギリスの教育行政と日本の教育行政（高大連携）（弘前大学 田中正弘先生）
- ②その他

(15) **地域研究委員会人類学分科会**（第6回）（11月22日）

- ①佐々木利和（説明者）「アイヌ政策の課題と展望」
- ②本多俊和（委員）「内外の先住民政策を検討する」
- ③今後の計画 ④その他

第二部担当

(1) **健康・生活科学委員会看護学分科会**（第10回）（10月21日）

- ①協議事項
 - 1) 今期看護学分科会からの「提言」について
 - 2) その他（今後の予定等）
- ②報告事項
 - 1) 厚労省「特定看護師」（仮称）に関する事業のその後の状況
 - 2) いのちの教育班：看護学教育学会企画シンポジウム進捗状況（川口委員）
 - 3) 大規模研究の提案について

(2) **健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会**（第9回）（10月25日）

- ①日本学術会議総会・第二部会の報告（福永委員）
- ②指針策定WGからの報告（大築委員）
 - * 内藤久士先生（順天堂大学教授）によるプレゼンテーション
- ③サイエンスカフェに関しての報告（跡見委員）
- ④他のWGからの報告
- ⑤日本スポーツ体育健康科学学術連合からの報告（高松委員）
- ⑥その他

(3) **農学委員会・食料科学委員会合同CIGR分科会**（第8回）（10月25日）

- ①CIGR国際シンポジウム2011の推進について ②その他

- (4) **歯学委員会臨床系歯学分科会** (第6回) (10月29日)
- ①日本の展望「歯学分野の展望」中、臨床系歯学分科会が関わる項目のアクションプランについて
 - ②(仮称) 先進歯学研究教育センターの設立に向けた具体について
 - ③その他
- (5) **薬学委員会** (第3回) (11月1日)
- ①日本学術会議の活動について (第158回総会他)
 - ②各分科会の活動について (報告)
 - ③学術の大型研究計画に関する調査他について
 - ④今後の活動方針について ⑤その他
- (6) **基礎医学委員会神経科学分科会** (第3回) (11月2日)
- ①WG委員の承認について
 - ②大型研究計画の方針についての審議 (e.g., 脳とこころ分科会との関係等)
 - ③今後の進め方 ④その他
- (7) **薬学委員会薬剤師の職能とキャリアパス分科会** (第4回) (11月2日)
- ①本日のシンポジウムについて ②今後の活動について ③その他
- (8) **基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会** (第3回)
基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会 (第3回) 合同会議 (11月4日)
- ①形態科学のさらなる発展へ向けての提言と方策
 - ②今回及び次回のシンポジウムについて
 - ③今後の活動について ④学術の動向での報告 ⑤その他
- (9) **心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会**
 (第12回) (11月5日)
- ①成育方法の提言の審議状況の確認
 - ②成育時間の提言の方向性について ③その他
- (10) **心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会** (第11回) (11月5日)
- ①省庁ヒアリングの進行状況について
 - ②提言の方向性について ③その他
- (11) **農学委員会植物保護科学分科会** (第2回) (11月8日)
- ①第1回分科会以降の経過について
 - ②来年度の植物保護科学分科会主催公開シンポジウムの議題について

③報告の作成について ④その他

(12) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生態科学分科会
(第5回)(11月8日)

- ①大学における生態・自然史研究施設の現状に関するアンケートの分析結果
- ②上記結果に基づいた「生態・自然史研究の振興に関する提言(仮題)」の作成
- ③学術の大型研究計画に関する調査(平成22年度)文書のアップデート
- ④統合生物学委員会における活動の報告 ⑤その他

(13) 歯学委員会歯学教育分科会(第2回)(11月8日)

- ①「歯学分野の展望」への対応について
- ②今後の分科会活動について ③その他

(14) 歯学委員会(第9回)(11月8日)

- ①日本の展望「歯学分野の展望」に関するアクションプランについて
- ②(仮称)先進歯学研究教育センターの設立に向けた具体について
- ③その他

(15) 臨床医学委員会臨床研究分科会(第3回)(11月9日)

- ①提言作成に向けて
 - a.用語の統一(臨床研究 v s 臨床試験) b.表題
 - c.折り込むべき内容(目次項目のタイトル) d.用語解説 e.執筆分担
- ②今後の予定 ③その他

(16) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類学分科会(第4回)
(11月12日)

- ①総会の報告 ②公開シンポジウムについて ③人類学の教育について
- ④第22期の学術会議会員・連携会員の選出に関して ⑤その他

(17) 農学委員会土壌科学分科会(第5回)(11月22日)

- ①シンポジウム「水田稲作を中心とした日本農業の展望と作物生産科学の役割」の共催について
- ②シンポジウム「私たちの日々ー土に囲まれてー」について
- ③学術の大型研究計画に関する調査(平成22年度)
- ④土の啓蒙書について ⑤その他

(18) 薬学委員会薬学教育分科会(第4回)(11月22日)

- ①本日のシンポジウムについて ②今後の活動について ③その他

第三部担当

- (1) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故調査のあり方検討小委員会 (第5回) (10月21日)

①話題提供 ②その他

- (2) 土木工学・建築学委員会地球環境の変化に伴う水害・土砂災害への対応分科会 (第9回) (10月26日)

①話題提供

「深層崩壊と初生地すべりの地質・地形的予測の現状」

(京都大学防災研究所 千木良雅弘教授)

「大規模水害を想定した広域避難の検討について」

(国土交通省関東地方設備局荒川河川事務所 小島優所長)

②今後の活動について

- (3) 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IMASS 小委員会 (第4回) (10月28日)

①若手研究者問題への対応 ②大型研究の推進 ③政府歳出削減方針への対応

④climate gate その後の展開 ⑤IUGG 2011 へ向けた情報交換

⑥その他

- (4) 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会 (第4回) (10月29日)

① 話題提供

福田収一氏 (スタンフォード大): 感情と工学

大倉典子氏 (芝浦工業大): 人工物のユーザービリティと感性価値について

甘利俊一氏 (理化学研究所脳科学総合研究センター):

脳は心を宿す: 数理脳科学の立場から

②第2回計算科学シミュレーションシンポジウムについて

③その他

- (5) 物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会 (第5回) (10月29日)

①理学・工学分野の科学・夢ロードマップ作成について

②高エネルギー加速器研究機構の在り方について ③その他

- (6) 環境学委員会環境思想・環境教育分科会 (第7回) (11月1日)

① 話題提供: 海外の大学における環境教育・人材育成

ー特に、米国、英国、タイ、中国を中心としてー

太田絵里 (海洋政策研究財団、政策研究グループ

／元財団法人地球環境戦略研究機関研究員)

②日本の大学・大学院における環境教育 ③その他

(7) 土木工学・建築学委員会大規模地震災害総合対策分科会 (第8回)
(11月1日)

①各WGからの報告

- 1) WG 1. 大規模地震災害の影響評価と情報発信
- 2) WG 2. 情報の収集と共有化
- 3) WG 3. 理学・工学・社会科学研究と国・地方の政策の連携
- 4) WG 4. 社会制度、国づくり
- 5) WG 5. 国際貢献と若手も含めた人材育成
- 6) WG 6. 学際研究、複合災害を含めた学協会との連携

②2011年秋に報告書を纏めるためのスケジュールおよび審議

③その他

(8) 総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同WFEO分科会 (第11回)
(11月1日)

①WEC2015日本招致結果報告 ②今後の検討事項 ③その他

(9) 物理学委員会 (第12回) (11月2日)

①報告事項

- 1) 第三部夏季部会 (8/10、11) 報告
- 2) 第三部拡大役員会 (9/17) 報告
- 3) 総会および第三部会 (10/4、5) 報告
- 4) その他の報告事項

②審議事項

- 1) 理学・工学分野の科学・夢ロードマップ原案作成について
- 2) 学術刊行物審査、査読メンバーの決定
- 3) 若手科学アカデミーメンバーについて
- 4) KKKのあり方について
- 5) 大型研究計画マスタープランの改訂について

③その他

(10) 土木工学・建築学委員会国土と環境分科会 (第9回) (11月5日)

①提言の骨子と第4章 ②目次の確定・執筆担当 ③その他

(11) 地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会 (第7回) (11月5日)

①大規模研究計画について ②会員・連携会員の選出について ③その他

(12) 総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会自動制御の多分野小委員会
(第4回) (11月6日)

①自動制御連合講演会運営に関する事項

- 1) 第52回自動制御連合講演会報告
- 2) 第53回自動制御連合講演会
- ②制御工学教官協議会関連
- ③今後の活動方針 ④活動報告の取り纏め ⑤その他 ⑥次回委員会日程

(13) 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会 (第2回) (11月8日)

- ①2011年IAG学術報告National Reportについて
- ②次期IAG役員選挙について ③その他

(14) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会GLP小委員会 (第2回) (11月8日)

- ①GLP報告
- ②話題提供：陸域システム科学の最前線
「Coupled Natural-Human Systemの統合理解をめざして」
柴田英昭 (北海道大学)
- ③Global Sustainability Researchに関する国際会議について
- ④GLP関連研究の推進について ⑤その他

(15) 電気電子工学委員会URSI分科会 (第6回) (11月9日)

- ①URSI分科会の活動について
 - 1) 年次報告書の原稿提出について
 - 2) 自己点検報告書の更新について
 - 3) 電気電子工学委員会の活動について
 - 4) URSI本部への2011年分担金支払いについて
 - 5) その他
- ②2010年アジア・太平洋電波科学会議 (AP-RASC' 10) の開催について
 - 1) AP-RASC' 10の開催概要について
 - 2) 各種委員会等での審議について
 - 3) 財団等助成金及び募金活動の集計結果について
 - 4) 論文及び登録者の集計結果について
 - 5) 若手研究者学術賞 (Student Paper Competition:SPC、Young Scientist Award:YSA) の選考結果について
 - 6) 特集号の計画について
 - 7) AP-RASCの2013年開催について
 - 8) その他

(16) 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会 (第5回) (11月10日)

- ①小委員会報告 ②分科会としての提言・報告について
- ③「計算科学シミュレーションシンポジウム」について

④その他

(17) 環境学委員会環境政策・環境計画分科会（第6回）（11月11日）

- ①第21期 環境政策・環境計画分科会報告書について
 - 1) 第4章 湾岸循環共生圏、流域圏について
 - 2) 報告書のとりまとめの方向性について
- ②その他

(18) 機械工学委員会生産科学分科会（第7回）（11月11日）

- ①報告書の取りまとめ方について
- ②シンポジウムの開催について ③その他

(19) 機械工学委員会生産科学分科会ものづくり経営科学小委員会（第5回）（11月11日）

- ①報告書の取りまとめについての対応
- ②シンポジウムの開催についての対応
- ③その他

(20) 地球惑星科学委員会国際対応分科会国際極年2007－2008対応（IPY）小委員会（第5回）（11月14日）

- ①IPYに関する国内外の動向について
 - 1) 中高生南極北極コンテスト（11・15）について
 - 2) 他アウトリーチ活動の報告
 - 3) 第31回SCAR総会報告
 - 4) COMNAPXXII報告
 - 5) 第14回南極データマネジメント委員会報告
 - 6) WDS国際シンポジウムについて 7) その他
- ②小委員会活動について
 - 1) 国際対応分科会報告（9月16日開催、於：学術会議）
 - 2) 科学研究費補助金「系・分野・分化・細目表」に関する意見募集について
 - 3) ポストIPYにおける国際対応、並びに第22期以降の学術会議組織の再編案について（審議事項）
- ③IPYに関する情報交換 ④その他

(21) 電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会（第4回）（11月15日）

- ①制御・パワー工学分科会報告書について
- ②「電気電子工学のあり方」における制御・パワー工学のあり方
- ③IFAC分科会への関与
- ④今後の活動方針 ⑤その他

- (22) 電気電子工学委員会電気電子工学のあり方検討分科会（第3回）
（11月15日）
①学術会議の活動報告
（学術の大型研究計画、次期会員・連携会員の選出、その他）
②電気電子工学のあり方に関する提言の取りまとめについて
③その他
- (23) 総合工学委員会巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会
（第10回）（11月16日）
①シンポジウム最終確認
②俯瞰力と俯瞰型人材育成に関するアンケート中間報告
③第21期分科会とりまとめスケジュールの確認 ④その他
- (24) 総合工学委員会エネルギーと人間社会に関する分科会放射性廃棄物と人間社会小委員会（第4回）（11月16日）
①前回以後の報告事項
②委員会の見解表明（北村委員、千木良委員、山地委員）
③地層処分地選定に係る紛争の対立要因と解決策（仮）小松崎俊作氏
④高レベル放射性廃棄物地層処分の意思決定問題について 蛭沢重信氏
⑤高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究の現状（仮）石川博久氏
⑥高レベル放射性廃棄物の群分離・核変換・再利用（仮）大井川宏之氏
⑦論点の整理、今後の進め方および取りまとめ方 ⑧その他
- (25) 第三部理科・数学・技術に関する初等中等教育検討分科会
（第6回）（11月18日）
①分科会主催のシンポジウムについて ②その他
- (26) 地球惑星科学委員会地球惑星科学企画分科会（第11回）（11月18日）
①大型研究計画について ②地球惑星科学連合との連携について
③その他
- (27) 土木工学・建築学委員会景観と文化分科会（第11回）（11月22日）
①提言のためのまとめの議論 ②その他
- (28) 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会（第4回）
（11月22日）
①National Ignition Facilityに関する公開シンポジウムについて
②学術の大型研究計画について ③分科会報告書作成方針について
④その他

(29) 材料工学・総合工学・機械工学・土木工学・建築学委員会合同グリーン・イノベーションの材料分科会（第1回）（11月24日）

- ①グリーン・イノベーションの材料分科会の目的と委員長等役員の選出
- ②材料戦略委員会からの報告 ③今後の進め方 ④その他

(30) 総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会（第9回）（11月24日）

- ①課題別委員会『社会のための学術としての「知の統合」推進委員会』報告
- ②報告書作成に向けて
- ③今後の活動に関して
課題別委員会における「重要課題の解決に向けたイノベーションの創出」の議論に向けて
- ④その他

(31) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会遺棄および老朽化学兵器の廃棄技術に関するリスク検討小委員会（第9回）（11月24日）

- ①話題提供
「火薬類の保安管理技術について」藤原委員
- ②提言の原稿（案）について ③その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会ジェロントロジー教育分科会（第3回）（10月25日）

- ①高齢者・長寿社会に関する教育の体制・内容の把握とあり方について
1) 学部・大学院教育について 2) 看護・医療関連領域教育について
- ②その他

(2) 労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会（第10回）（10月29日）

- ①専門的立場からの報告（大沢委員）
- ②ヒアリング報告（連合）について（森岡委員・五十嵐委員）
- ③報告書（案）について（和田副委員長）
- ④今後の審議の進め方について（岸委員長） ⑤その他

(3) 医師の専門職自律検討委員会（第1回）（11月2日）

- ①委員会設置に関する趣旨説明等 ②委員長、副委員長、幹事の選出
- ③今後の活動等について ④その他

(4) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会（第6回）（11月2日）

- ①文部科学省への回答について（報告）
- ②学位に付記する専攻分野の名称の在り方に関する分科会について
- ③分野別の参照基準策定のための分科会について ④その他

（５）持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティーの構築委員会ジェロントロ
ジ

ー研究体制分科会（第３回）（１１月２日）

- ①調査結果報告（大学における学際的老年学教育の必要性と実態調査）
- ②今後の進め方について ③その他

（６）持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティーの構築委員会持続可能な長
寿社会に資する学術のロードマップ分科会（第３回）（１１月２日）

- ①今後の進め方について ②その他

（７）自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会技術協力・被災地支援分
科会（第６回）（１１月９日）

- ①技術協力・被災地支援への取り組みに関する報告書目次（案４，詳細目次）の
検討と執筆準備
- ②その他

（８）自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会人材育成・国際ネットワ
ー

ク分科会（第６回）（１１月１５日）

- ①全体委員会での提出資料を参考に、各自の専門立場から意見をまとめた資料の
発表
- ②その他

（９）労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会（第１１回）（１１月１６日）

- ①提言書（案）について
- ②労働安全衛生法等の今後（産業保健サービスのあり方を含む）について
（小木委員、井谷委員）
- ③雇用労働と安全衛生関連研究機関の今後のあり方について
（久永委員、吾郷委員・和田副委員長）
- ④今後の審議の進め方について ⑤その他

（１０）高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会（第１回）（１１月１８日）

- ①委員長、副委員長、幹事の選出
- ②原子力委員会事務局からの説明
- ③今後の審議の進め方について ④その他

(11) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会拡大役員会（第9回）

（11月22日）

①大学教育の分野別質保証の在り方について ②その他

6 サイエンスカフェの開催

（1）10月22日（金）19：00～20：30

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ：科学の言葉としての数学

講師：新井 紀子（国立情報学研究所社会共有知研究センター センター長・教授）

ファシリテーター：北原 和夫（日本学術会議連携会員、国際基督教大学教授）

（2）10月31日（日）15：00～17：00

場 所：東京都臨床医学総合研究所 2階講堂

テーマ：再生医療：iPS細胞に夢を託して」

話題提供者：原 孝彦

（3）11月5日（金）17：30～19：30

場 所：京都大学 東京オフィス

テーマ：第6回品川セミナー「ヒトレトロウイルスの来し方行く末ーヒトT細胞白血病ウイルスとエイズウイルスの話」

講 師：松岡 雅雄（京都大学ウイルス研究所教授・所長、日本学術会議連携会員）

（4）11月22日（月）18：00～19：30

場 所：ホテルサンパレス琉球館

テーマ：日本学術会議サイエンスカフェ in 那覇

「動物行動の多様性～生き物いろいろ、研究者いろいろ」

講 師：ファシリテーター：長谷川寿一（東京大学教授、日本学術会議会員）

話題提供者：上田恵介（立教大学教授、日本学術会議特任連携会員）

辻和希（琉球大学教授、日本学術会議連携会員）

長谷川真理子（総合研究大学院大学教授、日本学術会議連携会員）

松本忠夫（放送大学教授、日本学術会議連携会員）

渡辺茂（慶應義塾大学・教授、日本学術会議連携会員）

7 総合科学技術会議報告

1. 本会議

（第93回）（平成22年10月22日）

（1） 第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況

(2) 平成23年度概算要求における優先度判定の結果について

2. 専門調査会

○基本政策専門調査会 研究開発システムワーキンググループ (第11回)

(10月27日)

(1) とりまとめに向けた検討について (2) その他

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

10月21日 会長出席
10月28日 会長出席
11月 4日 会長欠席
11月11日 会長欠席
11月18日 会長出席
11月25日 会長出席予定

8 慶弔

○慶事

◇ 文化勲章

有馬 朗人 (東京大学名誉教授) 第13～15期会員 (第4部)、
第20、21期連携会員

◇ 文化功労者

中西 準子 (産業技術総合研究所安全科学研究部門長) 第20、21期連携会
員

中野 三敏 (九州大学名誉教授) 第20、21期連携会員

藤嶋 昭 (東京理科大学学長) 第20、21期会員 (第3部)

◇ 紫綬褒章

吉川 洋 (東京大学教授) 第20、21期連携会員

大谷 栄治 (東北大学教授) 第20、21期連携会員

儀我 美一 (東京大学教授) 第20、21期連携会員

相田 卓三 (東京大学教授) 第20、21期連携会員

鈴木 啓介 (東京工業大学教授) 第20期連携会員

三品 昌美 (東京大学教授) 第20、21期会員 (第2部)

生田 幸士 (東京大学教授) 第21期連携会員

鍋島 陽一 (京都大学名誉教授) 第20、21期会員 (第2部)

西田 栄介 (京都大学教授) 第20期連携会員

◇ 瑞宝章

○ 瑞宝重光章

須田 立雄 (昭和大学名誉教授) 第20、21期連携会員

山崎 敏光 (東京大学名誉教授) 第20、21期連携会員

○ 瑞宝中綬章

東 洋 (元清泉女学院大学学長) 第13期会員(第1部)

阿部 真也 (福岡大学名誉教授) 第17期会員(第3部)

安藤 毅 (北海道大学名誉教授) 第16期研究連絡委員

岩田 一明 (元高知工業高等専門学校校長) 第16期会員(第5部)

大隅 正子 (日本女子大学名誉教授) 第16～18期研究連絡委員

興地 斐男 (元和歌山工業高等専門学校校長) 第16、17期研究連絡委員

奥村 郁三 (関西大学名誉教授) 第16、17期研究連絡委員

生越 久靖 (元福井工業高等専門学校校長) 第16期研究連絡委員

木谷 収 (東京大学名誉教授) 第16、17期会員(第6部)、第18、19期研究連絡委員、第20、21期連携会員

倉田 亨 (近畿大学名誉教授) 第17期研究連絡委員

佐々木 光 (京都大学名誉教授) 第16期研究連絡委員

高野 陽 (元国立公衆衛生院次長) 第17、18期研究連絡委員

田中 正之 (東北大学名誉教授) 第16期研究連絡委員、第17期会員(第4部)

野中 郁次郎 (一橋大学名誉教授) 第20、21期連携会員

檜田 信男 (中央大学名誉教授) 第18期会員(第3部)

福岡 克也 (立正大学名誉教授) 第16、17期研究連絡委員

二神 恭一 (早稲田大学名誉教授) 第16期、17期会員(第3部)

前田 庸 (学習院大学名誉教授) 第16、17期会員(第2部)

森 謙治 (東京大学名誉教授) 第16期研究連絡委員

○ ご逝去

前田 恵學 (まえだえがく) 83歳 10月31日 第15～16期会員
第1部 愛知学院大学名誉教授

内藤 奎爾 (ないとうけいじ) 82歳 10月27日 第15期会員
第5部 名古屋大学名誉教授

川合 章 (かわいあきら) 89歳 11月2日 9～12期会員
第1部 埼玉大学名誉教授

櫻井 清彦 (さくらいきよひこ) 88歳 9月6日
第13～15期会員 第1部 早稲田大学名誉教授

審 議 事 項

		頁
審議事項		
1 委員会関係	提案1 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	1
	提案2 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会における分科会の設置及び分科会委員の決定	5
	提案3 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会委員の決定	10
	提案4 科学・技術を担う将来世代の育成方策に係る検討委員会の設置及び設置要綱の決定	11
	提案5 研究組織および研究内容の「評価システム」の見直し検討委員会の設置及び設置要綱の決定	15
2 選考関係	提案6 選考委員会運営要綱の一部改正	19
3 規則等	提案7 日本学術会議協力学術研究団体規程の一部改正	27
4 団体の指定	提案8 日本学術会議協力学術研究団体の指定	30
5 国際会議関係	提案9 平成 22 年度代表派遣について（平成 23 年 1 月～3 月）	32
	提案10 バングラデシュ及びネパール学術機関等との打合せ等に係る会員の派遣	34
6 シンポジウム等	提案11 平成 22 年度最先端研究開発支援プログラム公開活動「医療イノベーションの社会還元を先導する融合研究シンポジウム」	37
	提案12 公開シンポジウム「地球温暖化の農業・地域への影響と適応策」	40
	提案13 第 2 回科学技術人材育成シンポジウム	42
	提案14 公開シンポジウム「再論 日本の社会福祉学・社会学の国際化に向けて」	44
	提案15 International Workshop on Novel Superconductors and Super Materials 2011(NS22011)	46
	提案16 第 3 回公開講演会「大学の教養教育に、授業科目『生活する力を育てる』を！」	48
	提案17 日本学術会議北海道地区会議主催講演会	50
	提案18 公開シンポジウム「法学的研究者養成の危機と打開の方策 - 法学研究・法学教育の再構築を目指して - 」	52
	提案19 公開シンポジウム「水田稲作を中心とした日本農業の展望と作物生産科学の果たすべき役割」	54
	提案20 安全工学シンポジウム2011	56
7 後援	提案21 国内会議	58

1	
幹事会	1 1 2

提 案

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提 案 者 （議案(1)について）
地域研究委員会委員長
（議案(2)について）
第一部部長
- 2 議 案 (1)分野別委員会運営要綱の一部改正（新規設置 1 小委員会）
(2)分野別委員会分科会等の委員の決定（ 2 件）
- 3 提案理由 下記の分野別委員会における小委員会の設置に伴い運営要綱を一部改正するとともに、分科会等の委員を決定する必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会地域情報分科会	国内外の地域情報を扱う学協会や関連機関との持続的連携の仕組みや相互運営法、地域情報分析に基づく社会に向けた適切な情報発信のあり方などの審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員			地域研究委員会地域情報分科会	国内外の地域情報を扱う学協会や関連機関との持続的連携の仕組みや相互運営法、地域情報分析に基づく社会に向けた適切な情報発信のあり方などの審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	地域研究委員会地域情報分科会地域の知小委員会	地域の知大型研究計画を実現する推進戦略に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	平成22年11月25日～平成23年9月30日		(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則
この決定は、決定の日から施行する。

(様式)

地域研究委員会 地域情報分科会 小委員会の設置について

分科会等名：地域の知小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会				
2	委員の構成	20 名以内の会員、連携会員、その他				
3	設 置 目 的	「地域の知」の研究資源(地域の調査資料、地域統計データ、古文書、古地図など) を収集・デジタル化、構造化して共有化プラットフォームを開発・構築し、恒常的拠点を形成する研究プロジェクト『「地域の知」の資源のグローバルな構造化と共有化プラットフォーム』が、2010 年度の日本学術会議で大型研究計画として選ばれ、さらには、文部科学省「学術研究の大型プロジェクトの推進について(審議のまとめ)(案)」に選ばれた。 このプロジェクトは、地域研究を含む地域を研究対象とする多くの研究分野の発展のために大きく期待されている。 本小委員会では、このプロジェクト実現のために、上記の案で提案しているプロジェクト実行体制を確実なものとする検討を行い、実行可能なロードマップを作成し、関連する研究コミュニティと連携して研究を遂行する方法を検討する。				
4	審 議 事 項	地域の知大型研究計画を実現する推進戦略に関すること。				
5	設 置 期 間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成 22 年 11 月 25 日～平成 23 年 9 月 30 日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成 22 年 11 月 25 日～平成 23 年 9 月 30 日	常設	
時限設置	平成 22 年 11 月 25 日～平成 23 年 9 月 30 日					
常設						
6	備 考					

○ 設置及び委員の決定（１件）

（ 地域研究委員会 地域情報分科会 地域の知小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
碓井 照子	奈良大学・教授	第一部会員
山本 眞鳥	法政大学・教授	第一部会員
岡部 篤行	青山学院大学・教授	第三部会員
柴山 守	京都大学・教授	連携会員
浅見 泰司	東京大学・教授	連携会員

○ 委員の決定（追加１件）

（ 法学委員会「親密な関係に関する制度設計」分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
角田 由紀子	弁護士・明治大学法科大学院教授	連携会員

2	
幹事会	1 1 2

提 案

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会における分科会の設置及び 分科会委員の決定について

- 1 提案者 (議案(1)について)
大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員長
(議案(2)について)
第一部部長、第二部部長、第三部部長
- 2 議 案 (1) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会設置要綱の一部改正(新規設置2分科会)
(2) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会における分科会委員の決定(2件)
- 3 提案理由 (1) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会における分科会の設置に伴い、設置要綱を一部改正する必要があるため。
(2) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会における分科会委員を決定するため。

(案)

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会設置要綱（平成20年6月26日日本学術会議第58回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会	学位に付記する専攻分野の名称の在り方に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成23年3月31日	学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会	学位に付記する専攻分野の名称の在り方に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成23年3月31日
<u>言語・文学分野の参照基準検討分科会</u>	<u>言語・文学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること</u>	<u>20名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成23年3月31日</u>	(新規設置)			
<u>法学分野の参照基準検討分科会</u>	<u>法分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること</u>	<u>20名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成23年3月31日</u>	(新規設置)			
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会分科会の設置について

分科会等名： 言語・文学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本年7月22日に大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が取りまとめ、8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。 このことを受けて、言語・文学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。
4	審議事項	○ 言語・文学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	<u>時限設置</u> 平成22年11月25日～平成23年3月31日
6	備考	

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会分科会の設置について

分科会等名： 法学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本年7月22日に大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が取りまとめ、8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。 このことを受けて、法学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。
4	審議事項	○ 法学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	<u>時限設置</u> 平成22年11月25日～平成23年3月31日
6	備考	

○ 設置及び委員の決定（１件）

（ 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会 言語・文学分野の参照基準検討分科会 ）

氏 名	所属・職名	備 考
庄垣内正弘	京都産業大学文化学部客員教授 （京都大学名誉教授）	第一部会員
田口 紀子	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員
川合 康三	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
塩川 徹也	東京大学名誉教授	連携会員
柴田 翔	東京大学名誉教授	連携会員
鳥飼玖美子	立教大学大学院、異文化コミュニケーション研究科教授	連携会員
長島 弘明	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
福井 直樹	上智大学外国語学部言語学副専攻教授	連携会員
北原 和夫	国際基督教大学教養学部教授	連携会員

は大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員。

○ 委員の決定（追加１件）

（ 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会 学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会 ）

氏 名	所属・職名	備 考
藤田 英典	立教大学文学部教授	第一部会員
本田 孔士	京都大学名誉教授	連携会員

は大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員。

3	
幹事会	1 1 2

提 案

社会のための学術としての「知の統合」推進委員会委員の決定について

- 1 提 案 者 第一部部長、第三部部長
- 2 議 案 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会の委員の決定（1件）
- 3 提案理由 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会の委員を決定するため。

記

- 委員の決定（追加1件）

（社会のための学術としての「知の統合」推進委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推薦部
長谷川 壽一	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員	第一部
小林 傳司	大阪大学 コミュニケーションデザイン・センター教授	連携会員	第一部
福井 弘道	慶應義塾大学総合政策学部教授、グローバル・ヘルシィリティ研究所副所長	連携会員	第三部

4	
幹事会	1 1 2

提 案

科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会の
設置及び設置要綱の決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 (1) 日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会を置くこと。
(2) 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会設置要綱について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 (1) 別紙設置提案書のとおり
(2) 日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置に当たり、設置要綱を定める必要があるため。

平成 22 年 11 月 25 日

日本学術会議会長殿

課題別委員会設置提案書（案）

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1．提案者 金澤一郎（会長）

2．委員会名 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会

3．設置期間 平成 22 年 11 月 25 日（幹事会承認日）から平成 23 年 9 月 30 日

4．課題の内容

（1）課題の概要

科学・技術立国を目指す我が国において、科学・技術を担う優れた科学者の育成が極めて重要であることは言うまでもない。ここで言う科学者とは、連綿とした長い年月にわたってこの国を科学・技術の成果によって支え続ける人達のことであり、従って裾の広い科学者集団が存在して初めて、科学・技術の領域において我が国の持続的発展をみることができると確信する。その意味から、特に次世代を担う現在の若手の研究者諸君と、それに加えて次々世代を担ってもらわねばならない現在の児童・学童・学生の諸君に大きな期待がかかるのである。

しかるに、我が国では、幼稚園から小学校低学年頃までは植物や動物などに親しみ、自然を愛し、不思議な現象に興味を持っているけれども、中学受験、高校受験、さらには大学受験のために強制的に「理科」「化学」「生物」「物理」などを学ばされるうちに、次第に興味を失ってゆく、と言われている。大学に入学すれば落ち着いて勉学に励むかと思えば、1 年目は物珍しく過ごし、4 年目には就職活動が忙しく、結局本格的には 2 年程度しか勉強していないとも言う。こうした中途半端な状態で企業に就職してゆくためか、企業からは大学での教育が不十分であるという文句が聞こえてくる。一方、アカデミアにいる若手研究者達にとってみれば、今は任期付きポストがほとんどであるので、短期間に研究成果を挙げないと次の任期付きポストに就くことができず、従って海外留学など考えられない状況であるとも言う。勿論これらのすべてが正確なデータに基づいたものではなく、単なる印象に過ぎないものもあり、事実関係の確認が必要であることは当然である。

（2）審議の必要性和達成すべき結果

こうした現状を、日本学術会議では看過することはできない課題と考え、初等・中等教育あるい

は高等教育に関連した議論を重ねてきた。その結果として、平成 17 年 6 月以降の活動だけでも、12 の提言などを世に出している。また、最近では「日本の展望」の中にも、多くの個所でこの問題を取り扱ってはいる。しかしながら、それらの多くは、ある範囲の大学学部教育、あるいは大学院教育、における問題点を指摘するにとどまらざるを得なかった。そこで、本課題別委員会では、上記のような現状を考慮に入れつつ、以下のように育成の対象となる世代別に議論を進めることとする。

初等・中等教育課程の子ども達の育成の方策

高等教育課程の学生達の育成の方策

ポスドクを含む若手研究者の育成の方策

なお、これらの諸点についての検討に際して、文部科学省や大学・機関等が把握している資料から「現状」を把握し、そのようなデータに基づいて行った日本学術会議会員・連携会員への意見聴取により具体的提案を取りまとめることとする。すなわち「データに基づいた具体的提案」を日本学術会議からの「要望」として発出することを目指すものとする。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

平成 17 年 6 月以降の活動だけでも、12 の提言などを世に出している。また、最近では「日本の展望」の中にも、多くの個所でこの問題を取り扱っている。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

未整理。

(5) 各府省等からの審議要請の有無

無し。

5 . 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部会員 2 ～ 3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

日本の将来世代育成を取巻く深刻な問題状況に鑑み、平成 23 年 9 月の設置期限にかかわらず、できるだけ早期に報告書を取りまとめることを目指す。

6 . その他課題に関する参考情報

特になし。

科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会設置要綱（案）

平成 22 年 11 月 25 日
日本学術会議第 112 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、将来の科学・技術を担う、初等中等教育課程の児童・生徒、高等教育課程の学生、ポスドクを含む若手研究者、の育成の方策について、調査審議する。

（組織）

第 3 委員会は、20 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、平成 23 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

5	
幹事会	1 1 2

提 案

研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会の設置及び設置要綱の
決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 (1) 日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会を置くこと。
(2) 研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会設置要綱について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由(1) 別紙設置提案書のとおり
(2) 日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置に当たり、設置要綱を定める必要があるため。

平成 22 年 11 月 25 日

日本学術会議会長殿

課題別委員会設置提案書（案）

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1．提案者 金澤一郎（会長）

2．委員会名 研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会

3．設置期間 平成 22 年 11 月 25 日（幹事会承認日）から平成 23 年 9 月 30 日

4．課題の内容

（1）課題の概要

科学・技術立国を目指す我が国において、科学・技術の推進に関わる「評価」が本格的に重視され始めたのは、千年紀を目前にしたミレニアム・プロジェクトの立ち上げの頃、つまりここ 10 年ほど前のことである。無論それまでも、当然ながら研究計画や研究成果に対する評価、大学に対する一般的な評価などは行われており、それなりに作動してきた。それに対して、本格的に「評価」の必要性が声高に叫ばれ始めたのは、恐らく経済的に下降線をたどり始めたことと関連して、大学等で行われる研究を含めて税金を使う全ての事業に関連する人たちには、納税者たる国民にその成果を説明する義務がある、という「容易には反論し難い」社会的流れが大きくなってきたことによると推測される。実際、大学の評価機構が平成 12 年に設立したし、国立大学や国立研究機構の法人化に伴って、評価項目が細かく定められたのは数年前のことである。さらにここ数年は、トップダウンのいわゆるプロジェクト研究が増えており、それに伴って、評価は「自己増殖的」に厳しさを増していると言って良い状態である。このような「評価」の自己増殖は、今や研究者個人にも及ぶに至っており、評価する側も評価される側の双方において、評価のために膨大な時間とエネルギーが費やされる事態が生じている。このことは、研究者の研究時間の不足、担当事務官の著しい労力消費を招くばかりでなく、あまりの煩雑さのために、評価の形骸化や評価作業に携わる者の徒労感を増大させている可能性もある。

（2）審議の必要性と達成すべき結果

こうした現状を、日本学術会議では看過することはできない課題と考え、平成 20 年 2 月 26 日付けで「我が国における研究評価の現状とその在り方について」と題する対外報告を発信したところである。しかし、その報告はあくまでも研究評価に絞って検討し、第三者評価の必要性について

述べたものである。そこで、本課題別委員会では、以下の四点について評価システムの見直しの観点から検討を行う。

研究課題の事前・中間・事後評価の在り方

研究者個人の研究業績の評価の在り方

大学及び大学共同利用施設の評価の在り方

研究開発独立行政法人（あるいは国立研究機関）等の評価の在り方

なお、これらの諸点についての検討に際して、各省庁や大学・機関等が把握している資料から「現状」を把握し、そのようなデータに基づいて行った日本学術会議会員・連携会員への意見聴取により具体的提案を取りまとめることとする。すなわち「データに基づいた具体的提案」を日本学術会議からの「要望」として発出することを目指すものとする。

（３）日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

「評価」に関する日本学術会議からの報告書には、最近では以下のものがある。

１）第５部報告「大学（工学部門）の研究業績の評価について」平成 17 年 3 月

２）第１部報告「人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について」
平成 17 年 4 月

（４）政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

未整理。

（５）各府省等からの審議要請の有無

無し。

５．審議の進め方

（１）課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

（２）必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内

（３）中間目標を含む完了に至るスケジュール

日本の研究評価を取巻く深刻な問題状況に鑑み、平成 23 年 9 月の設置期限にかかわらず、できるだけ早期に報告書を取りまとめることを目指す。

６．その他課題に関する参考情報

ここでいう「評価システム」とは、評価理念、評価目的、評価項目、評価者、非評価者及び組織、評価報告書、評価の利用法、などを一体的に表現したものである。

研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会設置要綱（案）

（平成 22 年 11 月 25 日
日本学術会議第 112 回幹事会決定）

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、我が国における科学・技術の評価システムを見直す観点から、研究課題、研究者個人の研究業績及び研究機関（大学、大学共同利用施設、独立行政法人等）の評価の在り方について、調査審議する。

（組織）

第 3 委員会は、20 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、平成 23 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

6	
幹事会	1 1 2

提 案

選考委員会運営要綱の一部改正について

- 1 提案者 選考委員会委員長
- 2 議 案 選考委員会運営要綱の一部改正（新規設置 4 分科会）
- 3 提案理由 下記の選考委員会における分科会の設置に伴い、運営要綱の一部を改正する必要があるため。

選考委員会運営要綱（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定を改正後欄に掲げる規定のように改める。

改 正 後			改 正 前		
(略)			(略)		
(分科会)			(分科会)		
第２ 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			第２ 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。		
分科会	調査審議事項	構成	分科会等	調査審議事項	構成
連携会員特別選考分科会	平成２３年９月３０日に任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考に関する事	委員会の委員のうち、平成２３年９月３０日までに会員を退任する又は会員としての任期が満了する委員以外の者	会員候補者選考実務分科会	平成２０年１０月の会員改選に向けた会員候補者の選考実務に関する事	委員会の委員のうちの６年任期会員
人文・社会科学選考分科会	平成２３年１０月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、人文・社会科学分野に関する事	副会長、第一部の役員、委員会の委員及び分野別委員会の委員２８名以内（ただし、人文・社会科学分野を専門とする者で会員に限る。）	人文・社会科学分野会員候補者選考実務小分科会	平成２０年１０月の会員改選に向けた会員候補者の選考実務のうち、人文・社会科学分野に関する事	委員会の委員、第一部の役員及び人文・社会科学分野の分野別委員会の委員１４名以内（当該分野を専門とする者で６年任期会員に限る。）
生命科学選考分科会	平成２３年１０月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、生命科学分野に関する事	副会長、第二部の役員、委員会の委員及び分野別委員会の委員２６名以内（ただし、生命科学分野を専門とする者で会員に限る。）	生命科学分野会員候補者選考実務小分科会	平成２０年１０月の会員改選に向けた会員候補者の選考実務のうち、生命科学分野に関する事	委員会の委員、第二部の役員及び生命科学分野の分野別委員会の委員１３名以内（当該分野を専門とする者で６年任期会員に限る。）
理学・工学選考分科会	平成２３年１０月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、理学・工学分野に関する事	副会長、第三部の役員、委員会の委員及び分野別委員会の委員３０名以内（ただし、理学・工学分野を専門とする者で会員に限る。）	理学・工学分野会員候補者選考実務小分科会	平成２０年１０月の会員改選に向けた会員候補者の選考実務のうち、理学・工学分野に関する事	委員会の委員、第三部の役員及び理学・工学分野の分野別委員会の委員１３名以内（当該分野を専門とする者で６年任期会員に限る。）
			連携会員候補者選考実務分科会	平成２０年１０月の連携会員改選に向けた連携会員候補者の	委員会の委員のうちの６年任期会員

	選考実務に関するこ と		
	人文・社会科学分 野連携会員候補 者選考実務小分 科会	平成 2 0 年 1 0 月 の 連携会員改選に向 けた連携会員候補 者の選考実務のうち、人文・社会科学分野に 関すること	委員会の委員、第一 部の役員及び人文・ 社会科学分野の分野 別委員会の委員 2 6 名以内（当該分野を 専門とする者で 6 年 任期会員に限る。）
	生命科学分野連 携会員候補者選 考実務小分科会	平成 2 0 年 1 0 月 の 連携会員改選に向 けた連携会員候補 者の選考実務のうち、生命 科学分野に 関すること	委員会の委員、第二 部の役員及び生命科 学分野の分野別委員 会の委員 1 3 名以内 （当該分野を専門と する者で 6 年任期会 員に限る。）
	理学・工学分野連 携会員候補者選 考実務小分科会	平成 2 0 年 1 0 月 の 連携会員改選に向 けた連携会員候補 者の選考実務のうち、理学 ・工学分野に 関すること	委員会の委員、第三 部の役員及び理学・ 工学分野の分野別委 員会の委員 2 7 名以 内（当該分野を専門 とする者で 6 年任期 会員に限る。）
(略)			

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

(様式)

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 ： 連携会員特別選考分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	選考委員会				
2	委員の構成	選考委員会の委員のうち、平成２３年９月３０日までに会員を退任する又は会員としての任期が満了する委員以外の者				
3	設置目的	平成２３年１０月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、平成２３年９月３０日に任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考実務(候補者の審査)を行うことを目的として分科会を設置する。				
4	審議事項	平成２３年９月３０日に任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考に関すること				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成２３年１月１日～平成２３年９月３０日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成２３年１月１日～平成２３年９月３０日	常設	
時限設置	平成２３年１月１日～平成２３年９月３０日					
常設						
6	備考					

(様式)

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 ： 人文・社会科学選考分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	選考委員会				
2	委員の構成	副会長、第一部の役員、選考委員会の委員及び分野別委員会の委員 28 名以内(ただし、人文・社会科学分野を専門とする者で会員に限る。)				
3	設置目的	平成 23 年 10 月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、人文・社会科学分野に関する選考実務(候補者の審査)を行うことを目的として分科会を設置する。				
4	審議事項	平成 23 年 10 月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、人文・社会科学分野に関すること				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日	常設	
時限設置	平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日					
常設						
6	備考					

(様式)

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 ： 生命科学選考分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	選考委員会				
2	委員の構成	副会長、第二部の役員、選考委員会の委員及び分野別委員会の委員26名以内(ただし、生命科学分野を専門とする者で会員に限る。)				
3	設置目的	平成23年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、生命科学分野に関する選考実務(候補者の審査)を行うことを目的として分科会を設置する。				
4	審議事項	平成23年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、生命科学分野に関すること				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成23年1月1日～平成23年9月30日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成23年1月1日～平成23年9月30日	常設	
時限設置	平成23年1月1日～平成23年9月30日					
常設						
6	備考					

(様式)

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 ： 理学・工学選考分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	選考委員会				
2	委員の構成	副会長、第三部の役員、選考委員会の委員及び分野別委員会の委員30名以内(ただし、理学・工学分野を専門とする者で会員に限る。)				
3	設置目的	平成23年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、理学・工学分野に関する選考実務(候補者の審査)を行うことを目的として分科会を設置する。				
4	審議事項	平成23年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、理学・工学分野に関すること				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成23年1月1日～平成23年9月30日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成23年1月1日～平成23年9月30日	常設	
時限設置	平成23年1月1日～平成23年9月30日					
常設						
6	備考					

選考委員会分科会の委員構成について

1 連携会員特別選考分科会：4名

- 選考委員会委員のうち、23年10月以降会員である者
(小林良彰(第一部)、長谷川壽一(第一部)、矢澤進(第二部)、武市正人(第三部))

2 人文・社会科学選考分科会：28名以内

副会長(鈴木興太郎(第一部))

第一部役員(4名)

選考委員会委員(4名、うち1名は と重複 現在は2名が重複)

分野別委員会(10委員会)からの選出(各委員会から2名以内)

については、原則、委員長及び副委員長とする。ただし、より難しい場合は、他の会員とすることができる。また、～との重複や1名でも差し支えない。(3及び4においても同じ。)

3 生命科学選考分科会：26名以内

副会長(唐木英明(第二部))

第二部役員(4名)

選考委員会委員(4名、うち1名は と重複)

分野別委員会(9委員会)からの選出(各委員会から2名以内)

4 理学・工学選考分科会：30名以内

副会長(大垣眞一郎(第三部))

第三部役員(4名)

選考委員会委員(4名、うち1名は と重複)

分野別委員会(11委員会)からの選出(各委員会から2名以内)

(参考)

○ 選考委員会(親委員会): 14名

会長(金澤一郎)

副会長(組織運営等担当)(大垣眞一郎)

各部の4名以内(うち1名は役員とする。)

第一部	広渡清吾(部長)	小林良彰(幹事)	直井優	長谷川壽一
第二部	北島政樹(副部長)	岸玲子	黒岩常祥	矢澤進
第三部	岩澤康裕(部長)	馬越祐吉	岸浪建史	武市正人

7	
幹事会	1 1 2

提 案

日本学術会議協力学術研究団体規程の一部改正について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 日本学術会議協力学術研究団体規程の一部改正すること
- 3 提案理由 新たに協力学術研究団体から、第 1 項に定める要件に関する報告を求めることができる旨の規定を設けるとともに、この要件を満たさなくなった団体を称号の取消規定に追加するものである。

(案)

日本学術会議協力学術研究団体規程（平成１７年１０月４日 日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
（要件） 第１ 日本学術会議会則（以下「会則」という。）第３４条第１項に規定する日本学術会議協力学術研究団体（以下「協力学術研究団体」という。）は、次の基準を具備する「学術研究団体」又は「学術研究団体の連合体」であることを原則とする。 学術研究の向上発達を図ることを目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているものであること。 研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること。 「学術研究団体」の場合は、その構成員（個人会員）の数が１００人以上であること。 「学術研究団体の連合体」の場合は、３つ以上の協力学術研究団体を含むものであること。 （称号の付与） 第２ 協力学術研究団体の称号の付与は、次の手続により行うものとする。 ～ （略） 会長は、幹事会の決定を速やかに当該団体に通知するとともに、<u>協力学術研究団体として当該団体名を日本学術会議のホームページに掲載する。</u> 第３・第４ （略） <u>（協力学術研究団体の要件に関する報告）</u> 第５ <u>会長は、必要があると認める場合には、協力学術研究団体に対し、第１に規定する要件に関する報告を求めることができる。</u>	（要件） 第１ 日本学術会議会則（以下「会則」という。）第３４条第１項に規定する日本学術会議協力学術研究団体（以下「協力学術研究団体」という。）は、次の基準を具備する「学術研究団体」又は「学術研究団体の連合体」であることを原則とする。 学術研究の向上発達を図ることを目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているものであること。 研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること。 「学術研究団体」の場合は、その構成員（個人会員）の数が１００人以上であること。 「学術研究団体の連合体」の場合は、３つ以上の協力学術研究団体を含むものであること。 （称号の付与） 第２ 協力学術研究団体の称号の付与は、次の手続により行うものとする。 ～ （略） 会長は、幹事会の決定を速やかに当該団体に通知する。 第３・第４ （略） （新 規）

(称号の取消し) <u>第 6</u> <u>第 4</u> の届出がない等の理由により連絡先等が不明になった場合又は協力学術研究団体が第 1 に規定する要件を満たさなくなったと会長が認める場合は、会長は、幹事会の議を経て当該学術研究団体に付与した称号を取り消すことができるものとする。この場合において、会長は、科学者委員会に意見を求めるものとする。 2 (略) <u>第 7</u> (略)	(称号の取消し) <u>第 5</u> <u>前項</u> の届出がない等の理由により連絡先等が不明となった場合は、会長は、幹事会の議を経て当該学術研究団体に付与した称号を取り消すことができるものとする。この場合において、会長は、科学者委員会に意見を求めるものとする。 2 (略) <u>第 6</u> (略)
--	---

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

8	
幹事会	1 1 2

提 案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

1. 提 案 者 会 長
2. 議 案 日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由 日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答すること
としたい。

記

- 指定することを適当と認める。

(申請団体名)

- ・ 関東東山病虫害研究会
- ・ 北陸病虫害研究会
- ・ 日本企業経営学会
- ・ 新プラトン主義協会
- ・ 地理学連携機構

平成 22 年 11 月 25 日現在 1843 団体(上記申請団体を含む。)

団体の概要

- ・ 関東東山病虫害研究会
病虫害防除に関する知識の向上並びに普及を図り、農業の発達に貢献することを目的としている。
- ・ 北陸病虫害研究会
会員相互の研鑽により病虫害研究の科学的発展に期し、その成果応用による農業技術の向上を目的としている。
- ・ 日本企業経営学会
経営学、商学、会計学等の研究を通じて、産業・経済・文化の発展に寄与することを目的としている。
- ・ 新プラトン主義協会
哲学史・思想史における古代、中世、近世、現代を貫く新プラトン主義を主題として会員相互の研究交流を行うこと、及び国際的な視野の下で新プラトン主義に関連する研究のための情報交換や支援等の諸活動を行うことを目的としている。
- ・ 地理学連携機構【連合体】
自然地理学・人文地理学・経済地理学など地理学の諸分野、地理空間情報科学、地域科学、環境科学、地図学など地理学の関連諸科学、及びそれらに隣接する諸科学並びにそれらの教育にかかわる学協会で、「機構」の趣旨に賛同するものを組織し、相互に連携を深め学術の発展をはかるとともに、日本学術会議など学術関連団体や、広く行政、マスコミ、社会に向けて積極的に発言を行い、また国際交流を推進するための窓口として機能することを目的としている。

連合体を構成する学術研究団体（31団体）

(社)東京地学協会、日本生気象学会、(社)日本地理学会、東北地理学会、(社)日本土壌肥料学会、地理科学学会、日本沙漠学会、日本地形学連合、一般社団法人地理情報システム学会、日本地理教育学会、経済地理学会、人文地理学会、(社)日本雪氷学会、水文・水資源学会、日本環境共生学会、日本地域学会、日本農業気象学会、日本水文科学学会、日本地質学会、日本陸水学会、(社)日本都市計画学会、公益社団法人日本地下水学会、日本国際地図学会、歴史地理学会、地理教育研究会、地域地理科学学会、日本環境教育学会、(社)日本写真測量学会、日本都市学会、和歌山地理学会、兵庫地理学協会

9	
幹事会	1 1 2

提 案

平成 2 2 年度代表派遣について（平成 2 3 年 1 月～ 3 月）

1 提 案 者 会 長

2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。

3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第 1 9 条の規定に基づくものである。

<参考>「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」(抄)

（派遣者の選考）

第 1 9 条 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第 7 に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。

2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の 1 か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	第39回地質科学国際研究計画 (IGCP)本部理事会	2月14日	5 日	パリ	波田 重熙 特任連携会員 神戸女子大学文学部	IUGS分科会 特別派遣
		～ 2月18日		フランス		
2	第11回インターアカデミーカウンスル (IAC)理事会	3月27日	3 日	ワシントンDC	唐木 英明 第二部会員 東京大学名誉教授	国際委員会 第2区分
		～ 3月29日		米国		
3	第11回インターアカデミーカウンスル (IAC)理事会	3月27日	3 日	ワシントンDC	武市 正人 第三部会員 東京大学大学院情報理工学系研究科	国際委員会 第2区分
		～ 3月29日		米国		

1 0	
幹事会	1 1 2

提 案

バングラデシュ及びネパール学術機関等との打合せ等に係る会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 バングラデシュ及びネパール学術機関等との打合せ等のため、以下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 唐木 英明（副会長、国際委員会委員長）
白田 佳子（第1部会員、国際委員会アジア学術会議分科会委員）
- 5 出張期間 平成22年12月20日（月）～ 29日（水）：唐木副会長
平成22年12月20日（月）～ 28日（火）：白田会員
- 6 会合場所 バングラデシュ科学アカデミー等（ダッカ・バングラデシュ）
ネパール科学技術アカデミー等（カトマンズ・ネパール）
- 7 派遣趣旨 バングラデシュ及びネパール学術機関等との打合せ等に係る会員の派遣に関しては、発展途上国における学術の研究体制の実態を把握し、当該国における学術の発展を図る上で必要な意見を交換し、情報を提供する活動（「国際学術交流事業の実施に関する内規」第43条）等を勘案して、唐木英明副会長及び白田佳子会員を日本学術会議の代表者として派遣することとしたい。
また、バングラデシュにおいては、アジア学術会議(SCA)への加盟に関する情報・意見交換等を行うとともに、唐木副会長においては、第5回国際会議（食料、健康及び環境の微生物学）（「参考」資料添付）での講演等を行う予定。

5th INTERNATIONAL CONFERENCE

参 考

On

**Microbiology of Food, Health and Environment:
Problems and Prospects in Developing Countries**

DECEMBER 26 - 28, 2010

**Senate Building, University of Dhaka, and Department of Microbiology, University of Dhaka,
Dhaka-1000, Bangladesh**



*Deadline for the
registration and
submission of abstract is
November 30, 2010*

Welcome to the "5th International Conference on Microbiology of Food, Health and Environment: Problems and Prospects in Developing Countries"

Overview

This conference will discuss the key food safety, health and environmental issues. It brings together renowned experts, entrepreneurs and government officials from different countries to discuss current and emerging food safety issues, find out common problems among the countries, future directions and collaborative research plans on food, health and environmental hazard and related topics.

The plenary sessions, and concurrent symposia, will also address the challenges facing Asia to ensure food safety in the development of new food products and processing technologies, internationalization of food trade, safety of foods derived from biotechnology, emergence of new and antibiotic-resistant pathogens, microbiological risks, particularly from emerging pathogens, directing research to areas of high risk, focus intervention and establishment of target risk levels and target diseases or pathogens.

The three-day scientific and poster presentation sessions will provide multiple opportunities for experts and participants to discuss key food safety, health and environmental issues. Experts from governmental organizations, international organizations, entrepreneurs and universities from different countries will be able to share their ideas, address challenges, and discuss strategies and collaborative programs to enhance the continuing global efforts to deliver safe foods for a better health and environment of the people of the developing countries.

We cordially invite you to attend the "5th International Conference on Microbiology of Food, Health and Environment: Problems and Prospects in Developing Countries", which will be held at the Senate Bhaban, University of Dhaka, and Department of Microbiology, University of Dhaka, from December 26-28, 2010.

SUBJECTS COVERED

The Conference will cover three main categories:

- A. Microbiology of Food,
- B. Microbiology of Health, and
- C. Microbiology of Environment.

Each of these three main categories will focus in two scientific sessions and each session will highlight a broad range of sub-topics. Participants can present their work either by oral or poster presentations. Duration of oral presentation will be 10+5 minutes.

DEADLINES AND IMPORTANT DATES

Deadline for the abstract submission	Nov 30, 2010
Deadline for the registration	Nov 30, 2010
Deadline for the full papers for the Proceedings	Jan 31, 2011

SUBMISSION OF ABSTRACTS

The abstract should be written within 300 words in English using MS word.

Letter Font: Times New Roman

Title of the Abstract: 12 Point (Title Case, Bold)

Name of the Author(s) with full address, Tel and E-mail: 12 Point. Presenting author must be identified in italics.

Text: 12 Point, Line spacing: 1.5

Abstract may be submitted as an E-mail attachment to the Secretariat by November 30, 2010 at -

bjast.secretariat@gmail.com (please

write Abstract in the subject of E-mail)

PUBLICATION OF CONFERENCE PROCEEDINGS

Those who make a presentation (oral or poster) and wish to submit a full paper for the Conference Proceedings, to be published by the Bangladesh Academy of Sciences, should send a full paper to the Secretariat by January 31, 2011. Papers will be peer reviewed for publication in the Conference Proceedings. "Guidelines" for the full papers will be available at www.bsmbd.org.

Organizers

Department of Microbiology, University of Dhaka

Bangladesh Society of Microbiologists (BSM)

Bangladesh Academy of Sciences (BAS)

Bangladesh-Japan Association for Science and Technology (BJAST)

1 1	
幹事会	1 1 2

提 案

平成 2 2 年度 最先端研究開発支援プログラム公開活動
「医療イノベーションの社会還元を先導する融合研究シンポジウム」の開催に
ついて

- 1 . 提案者 材料工学委員会委員長
- 2 . 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 . 主 催：独立行政法人科学技術振興機構
日本学術会議材料工学委員会
- 2 . 日 時：平成 2 3 年 1 月 1 7 日（月）1 4 : 3 0 ~ 1 8 : 2 5
~ 1 月 1 8 日（火）1 0 : 0 0 ~ 1 7 : 4 0
- 3 . 場 所：学術総合センター 一橋記念講堂（東京都千代田区一橋 2 - 1 - 2）
- 4 . 開催趣旨：
最先端研究開発支援プログラムの研究課題「再生医療産業化に向けたシステムインテグレーション - 臓器ファクトリーの創生 -」（中心研究者：東京女子医科大学先端生命医科学研究所 / 所長 岡野光夫）と「ナノバイオテクノロジーが先導する診断・治療イノベーション」（中心研究者：東京大学大学院工学系研究科、医学系研究科 / 教授 片岡一則）の合同シンポジウムを開催する。

本シンポジウムでは再生医療分野、ナノバイオ領域で世界の最先端の 2 つの研究プロジェクトの若手研究者からリーダー研究者が一同に会し、現在の研究の状況や社会還元へのアプローチ等を共有することにより、それぞれの研究に対する重要な科学的示唆を得て、成果実現へのプロセスを加速する場とする。また本シンポジウムを実施し、世界最先端のサイエンス、先端医薬理工学連携と産学融合による日本発の本格的な大型トランスレーショナルプロジェクトとして世界発信する。

1 日目は、学術関係者だけでなく、メディア、一般からの様々なステークホ

ルダーを聴衆に想定し、両プロジェクトの中心研究者による研究課題の説明、海外から招聘した演者による当該プロジェクトの国際的な位置づけ、意義、インパクト、また、両中心研究者と社会還元担当者などのパネルディスカッションによる問題提起、議論などを行なう。再生医療とナノバイオテクノロジーという先端研究が実際に医療をどのように変えうるのかという点に対する興味を喚起し、理解を深化させることを目指す。

2日目は、両プロジェクトの研究内容により深く議論し、研究実施者の発表、海外の同テーマの研究者による発表、若手研究者のポスターセッションなど、両プロジェクト研究者間、海外からの招聘研究者との双方向の議論、聴衆研究者も参加する議論により研究戦略を精緻化し、研究開発を促進する。

5. 次 第：

1月17日（月）

14:30 開会

14:30-14:35 来賓挨拶 スウェーデン大使 Stefan Noreen

14:35-14:40 来賓挨拶 自治医科大学学長 高久史磨（予定）

14:40-14:55 来賓基調講演 総合科学技術会議 議長 相澤益男（連携会員）

14:55-15:10 来賓基調講演 JST 理事長 北澤 宏一理事長（第三部会員・材料工学委員会委員）

15:10-15:40 東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 所長・教授 岡野光夫（第三部会員・材料工学委員会委員）

15:40-16:100 東京大学大学院工学系研究科 / 医学系研究科 教授 片岡一則（連携会員・材料工学委員会委員）

16:10-16:30 休憩

16:30-17:10 基調講演 : David Williams, Wake Forest Institute of Regenerative

Medicine

17:10-18:25 パネリストによる講演、及びパネルディスカッション

「いかに研究成果の社会還元を促進するか」

（パネリスト）

内閣府 内閣府政策統括官 泉紳一郎

（調整中）

富士フイルム 専務執行役員 高橋 俊雄（予定）

東大医科研病院長 今井浩三（第二部会員）（予定）

東京大学大学院薬学系研究科 特任教授 木村廣道

東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 客員教授

江上美芽

1月18日(火)

- 10:00-10:40 基調講演 Marc Peschanski, The Institute for Stem cell Therapy
and Exploration of Monogenic diseases
- 10:40-11:20 基調講演 Hilary Calvert, University College London Partners
- 11:20-12:30 昼 食
- 12:30-14:00 ポスターセッション(各プロジェクトに所属する研究者)
(12:30-13:10 ショートプレゼンテーション)
- 14:00-14:30 東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 教授 大和雅之
「細胞シート工学の臨床応用の現状と展開」
- 14:30-15:00 大阪大学大学院工学研究科 教授 紀ノ岡正博
「安心・安全・安価な培養組織生産を目指した組織ファクトリーの構築」
- 15:00-15:30 東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 准教授 清水達也
「臓器ファクトリーに向けた基盤技術の確立」
- 15:30-16:00 休 憩
- 16:00-16:30 国立がん研究センター東病院 部長 松村保広
「がん治療における DDS のパラダイムシフト」
- 16:30-17:00 東京大学 大学院医学系研究科 准教授 西山伸宏
「悪性腫瘍のイメージングと治療のための光応答性ナノデバイスの創製」
- 17:00-17:30 東京医科歯科大学 生体材料工学研究所 教授 宮原裕二
「生体分子認識検出用マイクロバイオチップの創製」
- 17:30-17:40 閉会

6. 関係部の承認の有無：第三部承認

7. 申し込み方法・連絡先

東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 TWIns
最先端研究開発支援プログラム FIRST 支援事務室 佐藤一美
〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1
TEL: 03-5269-7425 FAX: 03-5269-7425
ksato@abmes.twmu.ac.jp

1 2	
幹事会	1 1 2

提 案

公開シンポジウム「地球温暖化の農業・地域への影響と適応策」の開催について

- 1．提案者 農学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催 :日本学術会議農学委員会農業生産環境工学分科会、環境省地球環境研究「地域社会における温暖化影響の総合的評価と適応政策に関する研究」班
- 2．日 時 :平成 23 年 1 月 21 日 (金) 13 : 00 ~ 17 : 00
- 3．場 所 :九州大学国際ホール (九州大学箱崎キャンパス)
(福岡市東区箱崎 6 -10- 1)
- 4．分科会の開催 :分科会を開催予定
- 5．開催趣旨 :
最近の世界各地で起こっている異常な気象現象を見聞きするにつけ、地球温暖化が実際にはすでになりに進行しているように感じられる。このような気象変動に対して、研究的な立場からはもちろんのこと、環境省や農林水産省を初めとする各省や地方自治体、民間が種々の知恵を出して取り組んでいる。他方、農業や地域における温暖化現象は、気象現象そのものの变化より時間的遅れがあると同時に、変化幅が減少されて現れることが推測されるが、現れてしまってからでは手遅れになる可能性が大きい。今回のシンポジウムでは、特に、西南暖地の農業と地域の問題に焦点を当て、温暖化への対策や方策を執っている事例を取り挙げ、農業と地域に対する今後の科学的対応への参考としたい。
- 6．次 第 :
 - 13 : 00 ~ 13 : 10
開会の挨拶 : 真木太一 (日本学術会議会員・同農業生産環境工学分科会委員長)
 - 13 : 10 ~ 13 : 50

座長：青木正敏（日本学術会議連携会員・同農業生産環境工学分科会委員）

（１）地球温暖化の気象学的側面

伊藤久徳（九州大学大学院理学研究院）

○ 13：50～14：30

座長：北野雅治（九州大学大学院農学研究院教授）

（２）果樹の温暖化影響と適応策

杉浦俊彦（（独）農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所果樹温暖化研究チーム）

○ 14：30～15：10

（３）温暖化に伴う降雨の変動と畑作物の水管理対応策 - 技術の開発と普及 -

黒瀬義孝（近畿中国四国農業研究センター暖地温暖化研究近中四サブチーム）

休憩（15：10～15：30）

○ 15：30～16：10

座長：早川誠而（日本学術会議連携会員・同農業生産環境工学分科会委員）

（４）温暖化と水田の水資源 - 気候変動が稲の水利用に及ぼす影響 -

丸山篤志（九州沖縄農業研究センター暖地温暖化研究チーム）

○ 16：10～16：50

地球温暖化の影響と適応～水資源・防災・環境の視点から～

小松利光（日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院）

○ 16：50～17：00

閉会の挨拶：橋本 康（日本学術会議連携会員・同農業生産環境工学分科会副委員長）

7．関係部の承認の有無：第二部承認

1 3	
幹事会	1 1 2

提 案

「第2回科学技術人材育成シンポジウム」の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員会委員長、機械工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議（土木工学・建築学委員会、機械工学委員会）
日本工学会（科学技術人材育成コンソーシアム）
2. 共 催：科学技術振興機構(JST)、日本技術士会、日本工学アカデミー、
日本経財団体連合会、日本機械学会、電気学会、土木学会、
日本化学会、応用物理学会、日本鉄鋼協会、日本材料学会、
日本工学教育協会など
3. 後 援：経済産業省、文部科学省、国土交通省
4. 日 時：平成23年1月22日（土）12：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 開催趣旨：
各方面での科学技術人材育成の実践事例を紹介する。また「大学と社会の
接点」と題したパネルディスカッションで昨今の就職問題を取り上げ、国・
経済界・大学・マスコミの各方面より現状、問題点、展望について討論する。
7. 次 第：
総合司会：松井幹彦（科学技術人材育成コンソーシアム幹事・電気学会）
（1）開会挨拶 岸 輝雄（日本工学会会長、日本学術会議連携会員）
-----12:30
（2）基調講演 桑原 洋（日本工学会副会長）

(3) 事例紹介

-----13:05

事例 1 「経済産業省の科学技術人材育成施策」 経済産業省

事例 2 「JST の科学技術人材育成施策」 科学技術振興機構

事例 3 「河川環境管理財団の取り組み」 河川環境管理財団

事例 4 「JEMA における教員支援の取り組み」 日本電機工業会

事例 5 「大学発教育支援コンソーシアム推進機構」 東京大学

総合質疑

----- 休憩(10 分) -----

(4) パネルディスカッション「大学と社会の接点」

-----14:35

コーディネーター：笠木伸英（科学技術人材育成コンソーシアム副代表・東京大学教授）

パネラー ・文部科学省 基盤政策課 ・経団連 棕田哲史常務理事

・ 東京大学 保立和夫 前研究科長（日本学術会議連携会員）

・ マスコミ 朝日新聞

・ 青山学院大学 林 洋一 理工学部長

・ リクルートワークス大久保幸夫所長

(5) 閉会挨拶 池田駿介（科学技術人材育成コンソーシアム代表）

-----16:55

8 . 関係部の承認の有無：第三部承認

1 4	
幹事会	1 1 2

提 案

公開シンポジウム「再論 日本の社会福祉学・社会学の国際化に向けて」の開催について

- 1．提案者 社会学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

- 1．主 催 日本学術会議社会学委員会
- 2．共 催 社会学系コンソーシアム
- 3．日 時 平成23年1月30日(日) 13:00～16:00
- 4．場 所 日本学術会議講堂
- 5．分科会等の開催：社会学委員会開催予定

6．開催趣旨

昨年度のシンポジウムに引き続き「国際化」をテーマに取り上げる。昨年度は、社会福祉学・社会学における国際化の意味とその可能性について議論した。今年度は、国際化の実践について議論する。

たとえば国際共同研究に際して、文化の壁を越えたコミュニケーションを確立する方法は何か。若手研究者にメリットのある形で国際化を進めるにはどのようにすればよいか。国際的に活躍する研究者の業績評価の方法はいかにあるべきか。さらに、日本で学ぶ海外からの留学生に対して、教育そして研究者育成という観点からどう対応するか。留学生を増やすにはどうするか。また日本から海外に留学生を送り出すための方途は何か。総じて、国際化の実践について議論を深める。

7．次 第

- 13:00～13:10 開会挨拶：庄司興吉（社会学系コンソーシアム・清泉女子大学教授）
 13:10～13:30 「若手研究者の育成と国際化」
 遠藤 薫（日本社会情報学会・学習院大学教授・日本学術会議連携会員）
 13:30～13:50 「研究業績量化方法の国際標準化（SSCI など）」
 須田木綿子（福祉社会学会・東洋大学教授）

- 13:50～14:10 「問題意識の確立と研究方法の模索：パブリックソシオロジーを題材にして」
京谷 栄二（日本労働社会学会・長野大学教授）
- 14:10～14:30 「留学生への対応」
齊藤 麻人（地域社会学会・法政大学 非常勤講師）
- 14:30～14:50 「文化を超えた研究の方法と実践」
今田 高俊（日本学術会議会員・社会学委員会委員、日本社会学会、東京工業大学教授）
- 14:50～14:55 休憩
- 14:55～15:50 全体討論：「再論 日本の社会福祉学・社会学の国際化に向けて」
- 15:55～16:00 閉会挨拶：直井 優（日本学術会議会員・社会学委員会委員長、大阪大学名誉教授）

8．関係部の承認の有無：第一部承認

1 5	
幹事会	1 1 2

提 案

International Workshop on Novel Superconductors and Super Materials 2011(NS²2011)の開催について

- 1．提案者 材料工学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：東京工業大学、独立行政法人科学技術振興機構
日本学術会議材料工学委員会
- 2．日 時：平成 23 年 3 月 6 日（日）～ 3 月 8 日（火）
- 3．場 所： 日本科学未来館（東京都江東区青海 2-3-6）
- 4．開催趣旨：

標記会議は最先端研究開発戦略的強化事業の一つである最先端研究開発支援プログラム(FIRST プログラム)の公開活動、として行われる。東京工業大学で行われている超電導に関する FIRST プログラム（細野秀雄：中心研究者）と、科学技術振興機構が実施している“新規材料による高温超伝導基板技術”（福山秀敏：領域総括）との2つの研究プロジェクトを中心に組織され、新超電導物質と関連機能物質の研究に関する研究発表と討論を行うことを目的とする。国際的に著名な研究者による招待講演、国内外の研究者による最新研究に関する報告と高校生を対象とする物質研究の啓蒙講座から構成される。また、若手研究者へ旅費の補助を行い、持続的な研究活性化をはかる。

- 5．次 第：

連携会員細野秀雄と福山秀敏が共同議長を、材料工学委員会委員長馬越佑吉、連携会員秋光純らが組織委員を務めている。会議は3日間で招待講演20件、一般口頭発表～0件、ポスター発表～50件からなる。

材料工学委員会から、北澤宏一委員（独立行政法人科学技術振興機構理事）、細野秀雄委員（東京工業大学フロンティア創造共同研究センタ

一 教授）が、挨拶・講演を行う予定。

参加費は無料で、一般に公開する。

招待講演者（予定者、交渉中を含む）を以下に示す。

Mau-Kuen Wu (Institute of Physics, Academia Sinica, Taiwan)
Robert J. Cava (Princeton University, USA)
David C. Larbalestier (University of Wisconsin-Madison, USA)
Warren E. Pickett (University of California - Davis, USA)
Ram Seshadri (University of California - Santa Barbara, USA)
Athena S. Sefat (Oak Ridge National Laboratory, USA)
Jeff Snyder (California Institute of Technology, USA)
Bernard Raveau (Laboratoire CRISMAT, France)
Simon Clark (University of Oxford, UK)
Arndt Simon (Max-Planck-Institut für Festkörperforschung, Germany)
Kosmas Prassides (Durham University, UK)
Dirk Johrendt (Ludwig-Maximilians-Universität München, Germany)
Zhi-An Ren (National Lab. for Superconductivity, PRC)
Yoshihiro Kubozono (Okayama University, Japan)
James L. Dye (Michigan State University, USA)
Chris J. Pickard (University College London, UK)
Neil W. Ashcroft (Cornell University, USA)
Yanming Ma (Jilin University, PRC)
Igor I. Mazin (Naval Research Laboratory, USA)
Hai-Hu Wen (National Laboratory for Superconductivity, PRC)

6 . 関係部の承認の有無：第三部承認

7 . 申し込み方法・連絡先

日本学術会議連携会員 細野秀雄 (E-MAIL: Hosono@msl.titech.ac.jp)
または NS²2011 事務局 (E-MAIL: ns2-2011@supere.titech.ac.jp)

1 6	
幹事会	1 1 2

提 案

第3回公開講演会「大学の教養教育に、授業科目『生活する力を育てる』を！」の開催について

- 1．提案者 健康・生活科学委員会委員長
- 2．議 案 標記公開講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会生活科学分科会
- 2．後 援：日本医歯薬アカデミー（予定）、生活科学系コンソーシアム（予定）
- 3．日 時：平成23年3月12日（土）13：00～16：50
- 4．場 所：日本学術会議講堂
- 5．分科会の開催：分科会開催予定
- 6．開催趣旨：

豊かな質の高い社会の基礎は、より多くの人々が健康で質の高い生活を送ることである。成熟を迎えた現在の社会では、価値観が多様化しており、「規範となる生き方」はなく、個人個人が総合的な視野で自分自身がどのような人生を送るかを選択する必要がある。10代の後半（大学入学時）は、成人期の入り口にあり、これからの人生を見通して自分自身の生き方について考えるべき時期である。健康で健全な豊かな生活（QOLの高い生活）を作り上げていくための生活に関わる諸事を多面的に理解し、自身の生活の場で選択・実践していくことが必要である。また、大学で専門教育を受け、それぞれの分野で専門家として社会活動を行う場合にも、最も基礎となる人間の生活を考えることのできる総合的視点が必要である。

大学進学以前の生活に関する教育は、家庭科として行われており、小学校高学年から始まり、中学校、高等学校で行われている。小学校では、育てられる立場からの理解、中学校では自我の目覚める時期としての理解、高校では将来家庭を営む立場で教育が行われているが、その教育の実態は、広範囲の内容であること、授業数が少ないことなどで十分な効果を上げていない。もう一度、大学教育の初期段階で生活に係わる教育の機会を設けることの効果は大きいと考えられるので、教養教育科目として取

り上げることが提案する。

授業内容としては、体と心の変化（生まれてから老年に至る体の変化、心と体の関係、生活の管理と健康など）、人と人との関係（家族関係、社会人としての人との関係など）、社会の仕組みと生活（経済活動、社会保障、家庭経済など）、自然環境と人の暮らし（自然環境と子供の育ち、生活の高度化と自然環境など）、生活上の具体的問題（衣、食、住）など、を盛り込むことが考えられる。より充実した質の高い授業内容の構成を考えるために、それぞれの分野の専門家の見解を聞き、最新の情報を得るために数回の講演会を計画した。既に平成 22 年 3 月 4 日に第 1 回公開講演会を、平成 22 年 9 月 18 日に第 2 回公開講演会を開催し、計約 160 名の参加者があった。引き続き、第 3 回目を開催する。

対象は、生活科学関連の教育・研究者、大学の教務および教養教育の担当者、生活科学を専攻する大学生・大学院生、および一般社会人を考えている。

7．次第（予定）

○開会の挨拶

13：00～13：10 春日文子（日本学術会議第二部会員、国立医薬品食品衛生研究所室長）

○講演 1 （仮題）くらしと法律

13：10～14：00 戒能民江（日本学術会議第一部会員、お茶の水女子大学理事・副学長）

○講演 2 （仮題）くらしと着ること

14：00～14：50 片山倫子（日本学術会議第二部会員、東京家政大学教授）
（休憩）

○講演 3 （仮題）くらしと食ること

15：00～15：50 渋川祥子（日本学術会議連携会員、横浜国立大学名誉教授）

○講演 4 （仮題）くらしと住むこと

15：50～16：40 小川信子（日本女子大名誉教授）

○閉会の挨拶

16：40～16：50 江澤郁子（日本学術会議連携会員、日本女子大学名誉教授）

8．関係部の承認の有無：第二部承認

1 7	
幹事会	1 1 2

提 案

日本学術会議北海道地区会議 主催講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議北海道地区会議，北海道大学
- 2 日 時 平成23年3月15日（火） 午後1時半より午後5時まで（予定）
- 3 会 場 北海道大学学術交流会館
- 4 概 要

（テーマ）

「社会共通資本」としての保健医療を考える---患者・医療者および国民皆の理想を求めて
（開催趣旨）

経済学者・宇沢弘文氏が提唱した「社会的共通資本」の考え方に沿って、これからの保健医療のありかたを考える。「社会的共通資本」とは国あるいは地域に住むすべての人々が、豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的基盤を意味する。社会的共通資本は自然環境と社会的インフラストラクチャーおよび制度資本の三つの大きな範疇にわけて考えることができ、医療は、道路や交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャーに加えて、社会システムとして最も重要な構成要素である。その担い手である医学、歯学、看護学などの専門家と市民が現実を見据えながら、国と地域のこれからのあり方・方策を考える機会としたい。

（プログラム）

総合司会：

開会の挨拶：岸 玲子

（日本学術会議会員・環境健康科学研究教育センター長・北海道大学特任教授）

挨拶：北海道大学総長 佐伯 浩

（講演）

第 部 基調講演 日本学術会議 会長 金澤一郎 1時半から30-40分

第 部 シンポジウム20分×6人 2時間

(1) 本企画の背景「社会共通資本としての保健医療とは? (序論)」 20分程度

演者はお相談中

(2) 北海道における地域医療をどう構築するか? (仮)

演者はお相談中

(3) 高度先進医療をどう構築するか? (癌の予防技術の普及も含めて) (仮) 20分

北海道大学大学院医学研究科教授 日本学術会議連携会員 浅香正博

休憩10分 (質問受けつけ)

(4) 社会的共通資本としての歯科医療・歯学教育の将来像 (仮) 20分

北海道大学大学院歯学研究科教授 日本学術会議会員 戸塚靖則

(5) 道東地域に焦点をあてた本学医学部新設の草案：北海道の医師偏在を解消できるか? 20分

北海道医療大学学長 日本学術会議連携会員 新川詔夫

(6) これからの看護師・保健師の役割と教育 (仮) 20分

北海道大学大学院保健科学研究院教授 佐伯和子

休憩 5分 (質問受けつけ)

第 部 総合討論 40分程度

パネルディスカッション:

- ・モデレーター 佐藤のりゆき (フリーキャスター、北大創成研究機構客員教授)(予定)
- ・パネリスト: シンポジストほか

閉会の挨拶 北海道大学大学院歯学研究科教授 日本学術会議会員 戸塚靖則

1 8	
幹事会	1 1 2

提 案

公開シンポジウム「法学研究者養成の危機と打開の方策 - 法学研究・法学教育の再構築を目指して - 」の開催について

- 1 提案者 法学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 . 主 催 法学委員会・法学系大学院分科会
- 2 . 日 時 平成23年3月16日(水) 13:30～17:30
- 3 . 場 所 日本学術会議講堂
- 4 . 委員会等の開催 開催予定
- 5 . 開催趣旨
法科大学院設立後、法学系研究大学院への進学者の減少、研究大学院における研究指導体制の弱体化など、法学研究者養成に困難な状況が生じている。シンポジウムでは、この事態の打開方策について分科会からの問題提起を素材に検討を深める。

6 . 次 第

司 会：磯村 保(第一部会員、神戸大学教授)
水島 郁子(連携会員、大阪大学教授)

- ・ 開会挨拶：淡路 剛久(第一部会員、早稲田大学教授)
- ・ 基調講演：奥田 昌道(連携会員、京都大学名誉教授)
- ・ 日本学術会議の取組の経過と現段階
戒能 通厚(連携会員、名古屋大学名誉教授)
- ・ 「法学研究者の養成に関するアンケート」調査結果報告

愛敬 浩二(連携会員、名古屋大学教授)

- ・ 個別大学における取組みと問題点

山本 敬三(連携会員、京都大学教授)

浦川道太郎(連携会員、早稲田大学教授)

長谷川 晃(連携会員、北海道大学教授)

- ・ 学会における取組みと問題点

松井 芳郎(連携会員、立命館大学教授)

- ・ 議論のまとめと今後の方向について

広渡 清吾(第一部長、専修大学教授)

- ・ 閉会挨拶

滝澤 正(連携会員、上智大学教授)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

19	
幹事会	112

提 案

公開シンポジウム「水田稲作を中心とした日本農業の展望と作物生産科学の果たすべき役割」の開催について

- 1．提案者 農学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：日本学術会議農学委員会農学分科会、同育種学分科会、同土壌科学分科会、日本育種学会、日本園芸学会、日本作物学会、日本土壌肥料学会
- 2．後 援：東京農業大学（調整中）（独）農業・食品産業技術総合研究機構（調整中）
- 3．日 時：平成23年3月31日（木）13：00～17：00
- 4．場 所：東京農業大学（神奈川県厚木市船子1737）
- 5．分科会の開催：分科会を開催予定

6．開催趣旨：

わが国農業は水田稲作を中心に展開してきたが、近年のコメ消費の低下による生産の減少、高齢化等による耕作放棄水田の増加、食料自給率向上に向けたダイズ、コムギ、飼料用イネ生産の増大による水田利用の多様化などが進んでおり、水田および水田稲作を巡る状況は大きく変化してきている。また、水田におけるイネなどの生産に関する研究はこれまで大きな成果を挙げてきたが、このような状況の変化に対応した新たな挑戦も始まっている。

本シンポジウムでは、水田および水田稲作の歴史的・文化的価値を再認識するとともに、水田におけるイネを中心とした作物生産に関する最近の研究成果と新たな試みを紹介し、今後の水田稲作の展望とそれらの研究を担っている作物生産科学（育種学、作物学、土壌肥料学、園芸学等）の果たすべき役割・連携のあり方等について、一般市民、学生、研究者等と一緒に考えてみたい。

7．次 第：

開会挨拶（趣旨説明）：大杉立（日本学術会議連携会員・同農学分科会委員長、東京大学大学院教授）

（以下の講演題目は全て仮題）

- 1 基調講演：日本人にとってのイネと稲作（農耕文化、宗教なども含め）
田中耕司（日本学術会議連携委員、京都大学地域研究総合情報センター教授・センター長）
- 2 食料自給とイネ （育種学の立場から）
加藤浩（（独）農研機構作物研究所）
- 3 食料自給とイネ （作物学の立場から）
講演者未定
- 4 水田稲作と共存してきた多様な農業生産（園芸学の立場から）
高樹英明（山形大学名誉教授）
- 5 水田稲作の環境保全機能（土壌肥料学の立場から）
木村真人（日本学術会議連携委員、名古屋大学大学院教授）
- 6 総合討論：日本人にとってイネ・水田は必要か？
司会：奥野員敏（日本学術会議連携委員、筑波大学大学院教授）
山内章（名古屋大学大学院教授、日本作物学会副会長）

閉会挨拶：矢澤進（日本学術会議会員・同農学分科会副委員長、京都大学名誉教授）

8．関係部の承認の有無：第二部承認

20	
幹事会	112

提 案

安全工学シンポジウム 2011 の開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会
2. 共 催：日本機械学会(幹事学会) 火薬学会 公益計測自動制御学会 自動車技術会 静電気学会 地域安全学会 電気学会 電気化学会 電気設備学会 電子情報通信学会 土木学会 日本化学会 日本火災学会 日本技術士会 日本経営工学会 日本計算工学会 日本原子力学会 日本建築学会 日本高圧力技術協会 日本航空宇宙学会 日本材料学会 日本シミュレーション学会 日本信頼性学会 日本心理学会 日本船舶海洋工学会 日本素材物性学会 日本鉄鋼協会 日本燃焼学会 日本非破壊検査協会 日本溶接協会 日本人間工学会 日本流体力学会 日本冷凍空調学会 安全工学会 応用物理学会 化学工学会 日本知能情報ファジイ学会 日本デザイン学会 日本膜学会 日本マリンエンジニアリング学会 日本プラントメンテナンス協会 粉体粉末冶金協会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 23 年 7 月 7 日（木）9：00～7 月 8 日（金）17：00
5. 場 所：機械振興会館（東京都港区芝公園 3－5－8）
（会議室数 6 室、並列セッションの開催に使用。）
6. 分科会の開催：なし。
7. 開催趣旨：

わが国における安全に関する学際的なシンポジウムとして学術会議主催で40年間にわたり継続して実施されてきている。毎年幹事学会が順番で担当し実行委員会を組織しテーマを決めて実施する。平成23年度は、第41回として日本機械学会が幹事学会となり企画・運営を行っている。共催学会名にみられるように多分野の研究者の発表の場であり、意見交換の場ともなっている。異分野間での安全に対する取り組みの差異、あるいは共通する理念について有意義な意見交換が期待でき、学術会議総合工学委員会、安全・安心・リスク検討分科会で進めている「安全の理念」、「安全目標」、「交通事故ゼロの達成」、「事故調査のあり方」、「遺棄・老朽化学兵器」の検討成果の広く一般への発表がなされ、多分野の専門家からの意見集約も期待できる。

8. 次第（案）：

開会挨拶：矢川元基

（東洋大学、日本学術会議第三部会員 総合工学委員会委員長）

I 特別講演 2件

II パネルディスカッション

III オーガナズドセッション

「事故調査体制のあり方」小委員会

松岡猛（宇都宮大学教授、日本学術会議連携会員）

「遺棄および老朽化学兵器の廃棄技術に関するリスク検討」小委員会

古崎新太郎（日本学術会議連携会員）

「事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討」小委員会

永井正夫（東京農工大学教授 日本学術会議連携会員）

IV 一般講演

閉会挨拶：中曽根 祐司 実行委員長（東京理科大学教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

10. 申し込み方法・連絡先

参加自由－入場無料

問合せ先

社団法人 日本機械学会 安全工学シンポジウム 2011 担当：野口明生

TEL:03-5360-3505, FAX:03-5360-3509 E-mail:noguchi@jsme.or.jp

〒160-0016 東京都新宿区信濃町 35 番地 信濃町煉瓦館 5 階

2 1	
幹事会	1 1 2

提 案

国内会議の後援

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
第 1 回科学技術教育フォーラム 主催：社団法人日本品質管理学会、日本統計学会、応用統計学会、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所 期間：平成 22 年 12 月 27 日 場所：成城大学大会議室	社団法人日本品質管理学会会長	第一部 第三部
平成 22 年度衝撃波シンポジウム 主催：日本衝撃波研究会、宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部、東北大学流体研究所 期間：平成 23 年 3 月 16 日～18 日 場所：青山学院大学相模原キャンパス	平成 22 年度衝撃波シンポジウム実行委員長	第三部
第 99 回日本泌尿器科学会総会 主催：日本泌尿器科学会 期間：平成 23 年 4 月 21 日～24 日 場所：名古屋国際会議場	第 99 回日本泌尿器科学会総会会長	第二部
特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会第 29 回年次大会 主催：特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会 期間：平成 23 年 7 月 16 日、17 日 場所：仙台国際センター	特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会理事長	第二部